

市民意向調査の結果について

- 1 各種調査の概要について
- 2～5 市民ニーズ調査について
- 6～8 各種アンケート及びグループインタビューについて
- 9 今後の方向性について
- 10 「後期基本計画の基本的な方向性」と「本市が掲げる5つの政策の柱」との関連性

1 各種調査の概要について

- (1) 後期基本計画の策定に当たり、**市民の意識や地域の実情、各分野の課題を把握し計画策定作業に活用**する。
- (2) 調査方法は、まちづくりの取組47項目の評価や重要度などを把握する「**市民ニーズ調査**」と、特定の世代や地域、団体ごとに声を聞くことで課題を深く把握する「**各種アンケート**」「**グループインタビュー**」を行った。
- (3) 調査結果は、計画期間5年間のうちに重点的に取り組む「**重点プロジェクト**」の検討や**成果指標の設定などに活用**する。

①市民ニーズ調査

ア	無作為抽出	3,000人 (18歳以上)
イ	有効回答数	1,580件
ウ	有効回答率	52.6%



評価・重要度を把握

②各種アンケート

- ①広報ひたち等アンケート（2月号） 324件
- ②各種団体アンケート 54団体（60団体中）
（対象）福祉・医療、教育・文化、産業などの
各行政分野に関連する市内関係団体
（社会福祉協議会、小・中学校PTA連合会、
日立商工会議所、日立女性フォーラムなど）
- ③ひたちファンクラブアンケート（LINE）
215件（市内在住者166件、市外49件）



対象別に課題を深く把握

③グループインタビュー

- ①コミュニティ単会 23単会(96人)
- ②子育て世代・若者世代 2団体(15人)
（子育て情報編集委員会、若者ががや
き会議）
- ③学生（大学生・高校生）5校(47人)
（茨城大学、茨城キリスト教大学、
日立一高、多賀高、日立商高）

3つの調査から

「市民は何を求めているか」 を整理

2 市民ニーズ調査について（調査の概要）

（1）調査の概要

まちづくりの取組47項目に対する「現在の評価」と「今後の重要度」（5点満点）に加え、幸福度などの諸項目、その他自由回答などから市の課題を把握する。

有効回答数
1,580件

有効回答率
52.6%

評価・重要度
47項目

（2）現在の評価

ア 各項目の評価は全体的に改善傾向。平均点R8：3.42点（R3：3.30点、H28：3.11点）

イ 評価が高かったのは、学校教育（3.81点）、消防・救急（3.81点）
評価が低かったのは、創業・雇用・労働（3.16点）、定住（3.17点）

ウ 令和3年度（前回調査）と比較し、
増加幅が大きかったのはごみ・資源（+0.39）、スポーツ（+0.25）
前回から減少したのは4項目のみ（コミュニティ活動（-0.09）、河川・水路（-0.03）（22位）、市街地整備（-0.02）（33位）、公共交通体系（-0.02））

エ 全項目で平均3.00点をを超えており、全般的に一定の評価を受けている。

評価の高い施策

①	学校教育	3.81
①	消防・救急	3.81
③	ごみ・資源	3.80
④	スポーツ	3.74
⑤	子ども福祉	3.64

評価の低い施策

④③	若者応援	3.20
④④	公共交通体系	3.19
④⑤	コミュニティ活動	3.18
④⑥	定住	3.17
④⑦	創業・雇用・労働	3.16

（3）今後の重要度

ア 各項目の重要度の平均点は4.05点で大きな変化はなかった。（R3：4.10点、H28：4.03点）

イ 重要度が高かったのは、地域医療体制等（4.56点）、上下水道（4.45点）
重要度が低かったのは、市民の多様な活動（3.45点）、コミュニティ活動（3.48点）

ウ 令和3年度（前回調査）と比較し、
増加幅が大きかったのは農・林業（+0.22）（16位）、水産業（+0.18）（19位）
減少幅が大きかったのはコミュニティ活動（-0.35）、男女共同参画（-0.29）

重要度の高い施策

①	地域医療体制等	4.56
②	上下水道	4.45
③	子ども福祉	4.43
④	学校教育	4.42
⑤	消防・救急	4.40

重要度の低い施策

④③	文化・芸術	3.76
④③	男女共同参画	3.76
④⑤	国際化	3.49
④⑥	コミュニティ活動	3.48
④⑦	市民の多様な活動	3.45

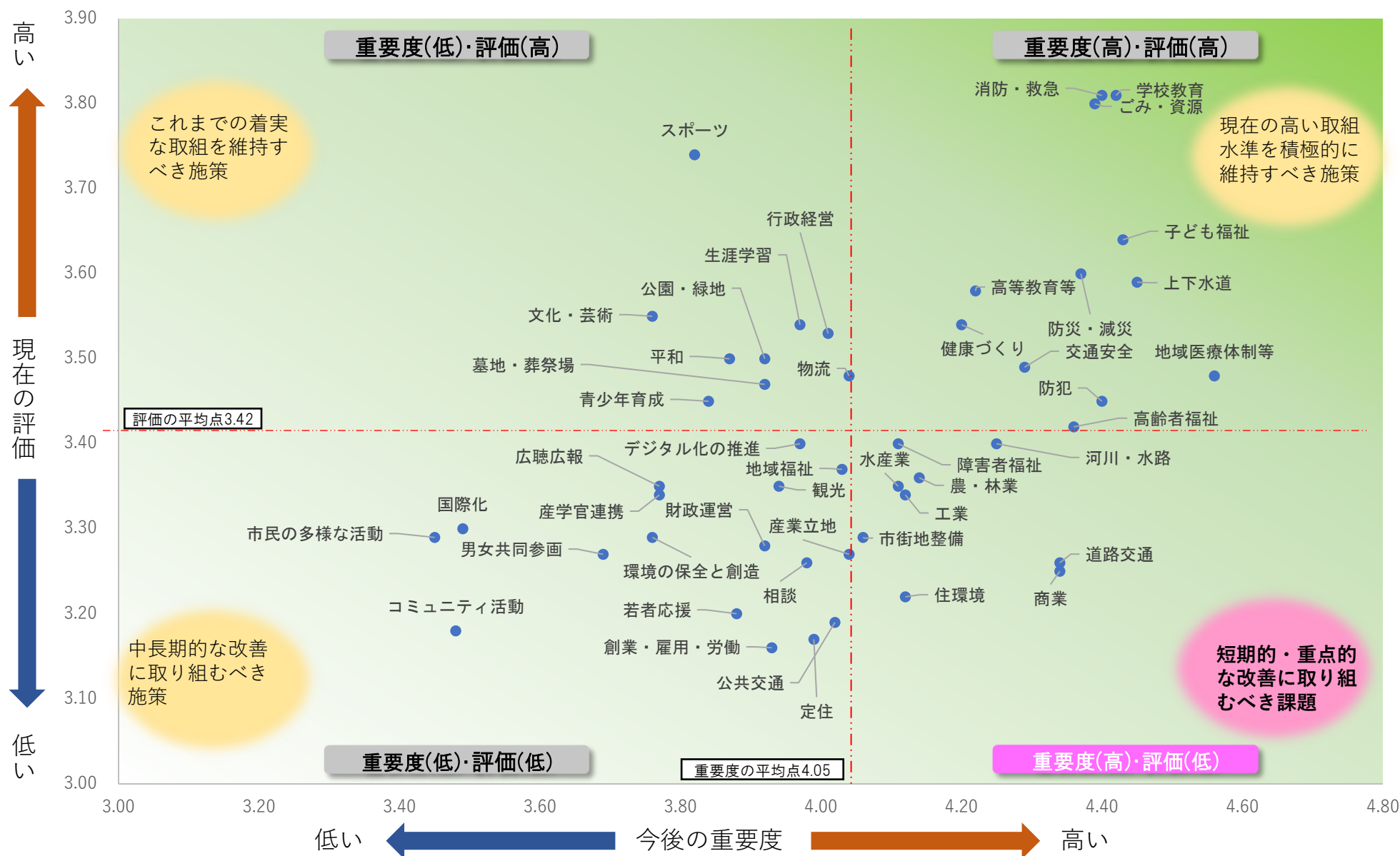
（4）評価と重要度から分かること

ア 評価・重要度がともに高い、「学校教育」や「消防・救急」、「子ども福祉」などの生活基盤や安全・安心に関わる分野は、これまでの取組を継続していく必要があり、引き続き重点的に取り組む必要がある。

イ 評価が低く重要度が高い、「公共交通体系」や「定住」、「創業・雇用・労働」、各項目に入っていないものの、同様の傾向がみられる「若者応援」は、短期的・重点的な改善が必要である。

3 市民ニーズ調査について（市民ニーズ分析）

まちづくりの取組47項目について、横軸を「今後の重要度」、縦軸を「現在の評価」にした分布図



4 市民ニーズ調査について（幸福度など）

(5) 幸福度及び満足度

国が定めた地域幸福度（Well-Being）指標アンケート設問票に基づき、今回の調査では、「現在の幸福度」や「5年後の幸福度」を始めとする「幸福度」や「暮らしやすさ」などの項目について、10段階での評価を行い、市民が日常生活において、どのように感じているかを調査した。

幸福度	項目	調査結果 (10点満点)	【参考】デジタル庁調査（2025年度）	
			茨城県平均	全国平均
	現在の幸福度 (現在、あなたはどの程度幸せだと思うか)	6.7	6.3	6.4
暮らしやすさ	5年後の幸福度 (今から5年後、どの程度幸せだと思うか)	6.4	6.1	6.3
	項目	調査結果 (10点満点)		
	まちに活気があると感じる	4.6		
	住みやすいまちだと感じる	6.9		
	これからもこのまちに住み続けたい	7.4		

(6) 自由回答

ア これからのまちづくりに向けた自由回答のキーワードとして、

「公共交通体系」（公共交通の維持やバスの本数増に関する意見）、「若者応援」（若者が集う場所の設置や若者が楽しめるイベントに関する意見）、「創業・雇用・労働」（雇用創出や企業誘致、若者が働ける環境に関する意見）、「定住」（若者が住み続けられるまちづくりや移住促進に関する意見）など、**重要度が高く評価が低い分野と概ね一致しており、市民ニーズを裏付ける結果となった。**

イ また、まちづくりの取組47項目以外への自由回答として、日立製作所との共創プロジェクトの推進を始めとする**新しいまちづくりに対する意見や、持続可能なまちづくりに向けた行政経営の効率化**に対する意見も見られた。

5 市民ニーズ調査について（まとめ）

(7) まとめ

- ア まちづくりの取組47項目に対する評価は概ね上昇している。（増加42項目、増減なし1項目、減少4項目）
- イ 市民の幸福度は、国・県と比較しても高いことが分かった。
- ウ 一方で、5年後の幸福度が現在の幸福度よりも低くなっていることから、将来に対する不安や課題意識も併せて持っていることが読み取れる。
- エ 特に、人口減少や少子高齢化の進行を背景として、商工業や公共交通、医療・福祉など、日常生活を支える基盤への重要度が高まっている。
- オ 今回の調査から、生活基盤や安全・安心に関連する施策（学校教育や消防・救急、子ども福祉など）は、本市の強みとして今後も継続して取り組むべき分野であり、人口減少対策や地域経済の活性化に関する施策（定住や創業・雇用・労働、若者応援など）は、引き続き重点的に注力して取り組むべき分野であると考えられる。

ポイント

暮らしの基盤を守りつつ、人口減少下でも市民が幸せを感じ、
住み続けられる環境づくり

6 各種アンケート及びグループインタビューについて（調査結果の概要）

各種アンケート

①広報ひたち等アンケート 324件

- ア 全体として高齢化の進行と公共交通の弱体化を懸念
- イ 道路や公園、公共施設など、日常生活の質に直結する分野の環境整備への期待

②各種団体アンケート 54団体（60団体中）

- ア 団体の92.6%が「課題あり」
- イ 主な課題は、担い手・後継者不足、構成員の高齢化
- ウ 団体の継続に当たり、運営に対する財政支援に加え、関係機関との連絡調整など、伴走型の支援が求められている。

③ひたちファンクラブアンケート 215件（市内166、市外49）

- ア 自然環境や暮らしやすさへの評価がある一方で、交通利便性、商業・にぎわい、雇用などの充実が求められている。
- イ 市内在住者は、定住意向が高い一方で、将来の生活利便性やまちの持続性への不安がある。
- ウ 市外在住者は、本市との関わりを増やしたい意向が高く、関係人口拡大の余地がある。

共通する傾向

- ◆ 自然環境や子育て環境、暮らしやすさなどについては一定の評価
- ◆ 人口減少や物価高騰を始めとする社会情勢の影響を受け、地域活動の推進（地域のつながり）や多様な雇用の確保、公共交通の維持、生活環境の改善（大型公園の建設など）について期待や懸念

グループインタビュー

①コミュニティ 23単会（96人）

- ア 地域活動の担い手不足、町内会の維持に対する不安
- イ 公共交通、買い物、通院など高齢者の生活支援への不安
- ウ 若者が働き続けられる雇用・定住環境への期待
- エ 子育て、教育、通学路、公園など生活環境の改善

②子育て世代・若者世代 2団体（15人）

- ア 自然環境や子育て支援策への高い評価がある一方で、誰もが過ごしやすい公園・遊び場の環境整備や、在宅で育児をする家庭に対する支援など多様な子育て環境の支援への期待（子育て世代）
- イ 若者が集まれる居場所づくりや多様な働き方・キャリアの選択肢の拡充など、「ここで暮らしたいと思えるまちづくり」が求められている。（若者世代）

③学生（大学生・高校生） 5校（47人）

- ア 若者世代と同様に、多様な働き方・キャリアの選択肢の拡充や交通環境の改善に対する期待（大学生）
- イ 自然環境や治安、暮らしやすさを評価する声が多い一方で、公共交通の利便性や放課後の居場所、商店街・駅前のにぎわいづくりに対する改善（高校生）

7 各種アンケート及びグループインタビューについて（各種アンケートの結果）

調査の種別	わかったこと	重要とされる課題	主なキーワード
① 広報ひたち等アンケート	ア 市への愛着、居住継続意向がある、又はややあると回答した市民は全体の7割以上。 イ 一方で、子育て支援、公共交通、駅前のにぎわい、若者定着への改善意向が目立つ。 ウ 年代別では、20～30代はまちの魅力、30～40代は子育て・教育、50～70代は交通渋滞、移動手段、医療・福祉への関心が強い。	ア 愛着があっても、日常の暮らしやすさに直結する分野で不安が残る。 イ 特に、子育て環境（保育施設や公園など）の維持向上、移動利便性の確保、雇用の確保、まちの魅力づくりなど、若者が住み続けられる条件の整備が必要。	愛着、定住意向、子育て支援、公共交通、にぎわい、若者定着
② 各種団体アンケート	ア 分野問わず共通して、担い手不足・後継者不足・高齢化が大きな課題。 イ 商業や福祉、農・林業、建設などの分野では、人口減少に伴う地域経済縮小への対応や、女性・若者の雇用確保策の充実に対する意見もあった。 ウ 団体活動の継続に当たり、補助金等の財政支援のほか、情報発信の支援、関係機関との連絡調整、制度・組織運営の見直しなど、伴走型支援を求める声もあった。	ア 各団体の担い手不足などにより、現状のままでは活動継続が難しい。 イ 女性や若年層参加の促進、運営負担の軽減（情報発信支援、関係機関との連携強化）が必要。	担い手不足、後継者不足、高齢化、活動継続、連携、負担軽減
③ ひたちファンクラブアンケート	ア 市内外を問わず、自然環境、暮らしやすさ、日立への愛着は高く評価されている。 イ 市内在住者では、定住意向は全体の8割以上である一方、将来の生活利便性やまちの持続性に対する不安が転出検討理由として表れている。 ウ 市外在住者では、既に本市と何らかの接点を持つ人が多く、関わりを増やしたい意向が高くなっている。 エ 一方で、今後さらに関わりたくなる条件として、交通利便性、商業・にぎわい、雇用機会の充実が挙げられている。	ア 人口減少を抑制していくためには、交通環境の改善や日常生活の魅力向上等を今後も継続して実施していくことが必要。 イ 関係人口の拡大や定着につなげるには、観光・イベントの充実などを契機として、コミュニティ参加や二拠点居住等へつなげていく必要があり、市外在住者が「訪れたいくなる要因」「関わりたくなる要因」を増やす必要がある。	自然環境、暮らしやすさ、愛着、関係人口、にぎわい、雇用

8 各種アンケート及びグループインタビューについて（グループインタビューの結果）

対象者	わかったこと	重要とされる課題	主なキーワード
①コミュニティ	ア 地域活動は、防災・見守りなど地域を支える基盤として重視されている。 イ 一方で、担い手不足、高齢化、町内会活動の維持への危機感が大きい。	ア 地域活動の持続可能性確保。加えて、空き家対策や渋滞対策、高齢者の移動手段確保など、暮らしを支える基盤整備も課題。	担い手不足、高齢化、町内会、空き家、防災、移動支援
②子育て世代	ア 自然環境や子育て支援策（マル福など）は高く評価されており、「子育てしやすいまち」として認知されている。	ア 保育・教育環境の充実（保育士や教員の人材確保・負担軽減、特色ある学校づくり）や通学安全、公園・遊び場、小児医療など、子育て環境の総合的な充実が必要。	子育てしやすさ、教育環境、保育、一時預かり、通学安全、公園
③若者世代	ア 地元への安心感やつながりはあるが、休日に過ごせる場所、駅前のにぎわい、魅力的な働き方の選択肢には不足感がある。	ア 若者が集まれる居場所づくりと、多様な働き方・キャリアの選択肢の拡充。特に女性を含めた働きやすさへの配慮も必要。	居場所、にぎわい、駅前、若者定着、働き方、多様な仕事
④大学生	ア 将来の居住地選択では、愛着だけでなく、専門性をいかせる仕事や研究ができる環境、就職条件、交通利便性が重視されている。	ア 雇用の質と多様性の確保、交通環境の改善が求められる。	雇用、研究環境、交通利便性、定着
⑤高校生	ア 自然、治安、落ち着いた暮らしやすさは評価されている。 イ 一方で、進学・就職を機に市外へ出ることは現実的選択として受け止められている。	ア 公共交通の不便さ、放課後の居場所不足、商店街・駅周辺の活気不足、魅力発信の弱さへの対応。	自然環境、治安、公共交通、放課後の居場所、商店街、情報発信

9 今後の方向性について

- (1) 市民は、本市の生活基盤については総じて高く評価している一方、将来のまちづくりに対しては、さらなる取組への期待を寄せるとともに、人口減少などに強い危機感を抱いていることがうかがえる。
- (2) 若者や現役世代の定着を促進するためには、製造業を中心とした産業集積という本市の強みを生かしながら、多様な就業機会の確保を図るとともに、若者が集い、交流し、挑戦できる魅力的な居場所や、にぎわいを創出していくことが不可欠である。
- (3) 今後の市政において、「暮らしを支える基盤の維持・充実」と「次世代に選ばれるまちの魅力創造」を両輪として政策を展開していくことの重要性が示されている。
- (4) このことから、後期基本計画においては、以下の4つの項目を基本的方向性として推進していきたい。

市民二一ズが示す本市の現状と、後期基本計画の基本的な方向性



生活基盤を 総じて高く評価

医療・福祉、子育て、教育、
自然環境、治安・安全など



将来への期待と 人口減少への危機感

- 将来のまちづくりに、さらなる取組を期待
- 人口減少の進行に不安

1

人口減少時代に
対応する政策の推進



「人口減少」という共通課題に行政分野を横断した総合的かつ戦略的に取り組みます。

2

持続可能な
行政経営の実現



安定した市民生活を支えるため、効率的・効果的な行政経営により、持続可能な行財政基盤を確立します。

3

新たな技術の活用と
先進的なまちづくり



デジタルなどの新たな技術を積極的に活用した市民サービスの向上など、市の強みをさらに磨きます。

4

暮らしやすさ・幸福を
実現できる施策の展開



市民一人ひとりが、暮らしやすさや幸福を実現できる、きめ細やかな施策を展開します。

10 「後期基本計画の基本的な方向性」と「本市が掲げる5つの政策の柱」との関連性

後期基本計画の基本的な方向性



5つの政策の柱

第1の柱 安全・安心のまちづくり	●		●	●
第2の柱 地方創生・人口減少対策	●	●	●	●
第3の柱 都市力の向上	●		●	●
第4の柱 持続可能なまちづくり	●	●	●	●
第5の柱 市政経営改革の推進	●	●	●	